

レポート・論文作成時の盗用・剽窃に関する注意

神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

大学では、レポートや論文を提出することが、かなり頻繁に求められます。高校まででもレポート提出の経験はあるでしょうが、大学でのレポート・論文には大きな違いがあります。単に「調べて、書き写す」という行為では不十分です（悪くすると、不適切）。調べた上で、「自分なりに検討し、考察を加える」ことが求められるようになります。

そこで、レポートや論文の中で、「調べて、書き写す」部分と、「自分なりに検討したり、考察を加えたりする」部分との、明確な区別が必要となります。「調べて、書き写す」部分は、それを以前に報告・記述した他人の貢献なので、その人物の名前と（参考にした）著作やウェブサイトなど出典を明示して、「引用」することが基本となります。明示することで、その貢献に謝意を表することもできます。

この他人の貢献の利用方法には、はっきりとしたルールがあります。難しくはありません。しかし、このルールを守らずに、不適切な方法で他人の貢献を利用すると「盗用・剽窃行為」とみなされることとなります。基本的には、試験におけるカンニングと同じく、不正行為とみなされますし、同様の処分の対象となります。またそのような文章を公刊した場合は、知的所有権（著作権）を侵すことになり、犯罪として処罰されます。

以下の注意事項をよく理解して、基本ルールを守って、レポート・論文を作成してください。

I. 「盗用・剽窃」とみなされる行為

- 書物・ウェブサイトなどに掲載された他人の文章を、一部分でも出典を明示せずに、自分のレポート・論文に記載すること。
- 他人に作成してもらった文章に、自分の名前を記して、自分が作成したかのように、提出すること。文章の細部や文体を少し変更しても同罪です。
- ウェブで入手した他人の文章をコピー＆ペーストしてレポートを作成することは極めて容易ですが、完全な盗用・剽窃です。

II. 正しい引用方法

①注釈（脚注）のつけ方

表示方法はいくつかありますが、一般的に用いられているのは、本文中に通し番号を付して、本文の末尾でその番号に対応する文献資料を明示する方法です。本文中の番号

は、普通カッコ内の上付文字で表示します。注釈は、多少しつこいと思える程度にこまめに表示してください。

○そのまま引用した部分全体を「 」でくくる。

○文章をそのままに引用しなくても、内容をまとめ直したりして利用した場合は、必ず脚注をつけてください。

○図表やデータを掲載する際、あなた自身がそれらを収集集計したのではなく、別の著者が収集集計したものをあなたが間接的に引用する場合は、必ずその著書・論文名等を明記し、「孫引き」であることが分かるようにしてください。

… エドワード・ギボンが名著『ローマ帝国衰亡史』をアメリカ独立革命のさなかに執筆したが、井野瀬氏が指摘するように、「この本は、同時代に進行中の第一次イギリス帝国衰亡史とみごとに連動していた」⁽¹⁾のである。…

… ブローデルにとって小商品生産と真の市場法則が貫かれる市場こそ普遍的な存在であり、資本主義は資本家的中間層や搾取者たる官僚主義国家が交換のルールを自分たちの利益のためにねじ曲げる、特異な存在であった⁽²⁾。…

(1) 井野瀬久美恵『大英帝国という経験』（講談社、2007年）、26ページ。

(2) I.ウォラースタイン他著『開かれた歴史学：ブローデルを読む』（浜田・末広・中村共訳、藤原書店、2006年）、第5章。

そのまま引用した部分全体を「 」でくくる。

文章をそのままに引用しなくても、内容をまとめ直したりして利用した場合は必ず脚注をつけてください。

② 引用・参考文献の表示方法

典拠となる文献資料は、さまざまな形態のものがありますが、おおよそ単行本（専門書、翻訳書、資料統計類）と論文に分けられます。それぞれについて、おおよそ以下のような形式で表示してください。なお、例に挙げているのは、上から資料集、雑誌論文、論文集として出版された単行本中の論文、の標記方法です。文献資料の表示の仕方の最低限のルールは、それを見た人が図書館等で検索できるだけの正確かつ十分な情報を提供していることです。

参考文献

- ヨーロッパ連合編『ヨーロッパ統計年鑑 95』（猪口孝監訳、東洋書林、1997年）、130 ページ。
- 松川勇「公益事業におけるピークロード料金の経済理論」、『武蔵大学論集』第45巻第4号（1998）、13-82 ページ。
- 水沼知一「近代日本思想史における『外圧』への反応様式」、中村勝己編『マックス・ヴェーバーと日本』（みすず書房、1990年）、265-331 ページ。

資料集

雑誌論文

論文集として
出版された単
行本中の論文

※インターネット情報を引用した場合の表示について

インターネットから情報やデータを抽出してくることもあるかもしれませんが、出典がウェブサイトの場合は、著者名、タイトル、アドレス、アクセスした日付等を明示して下さい。なお、ネット系情報リソースのなかには、しばしば典拠が曖昧であったり、正確性・客観性を欠いたりするものがあるので、引用にあたっては慎重さが求められます。

注：本文書の作成にあたっては、早稲田大学人間学学術院・スポーツ科学学術院(<http://www.waseda.jp/tokorozawa/kg/>)および政治経済学部(<http://www.waseda.jp/seikei/seikei/student/05.html>)の文書が、大いに参考となった。記して謝意を表したい。

文責：教務委員